

Plan(計画)						Do(実施・実行)					Check(点検・評価)				Act(処置・改善)	
番号	戦略目標	項目	具体的な施策・事業	回答課	重要業績評価指標(KPI)	実績					H30実績内容	H31(R1)取組状況(予定)	担当課評価	懇話会		今後の方向性
						H27	H28	H29	H30	H31				評価	意見等	
											【担当課(課長)の評価】 S:KPIをすでに達成している A:KPIの達成に向け、事業が着実に取り組まれている B:KPIの達成に向け、事業の改善や見直し等が必要である			【懇話会の評価】 A:担当課の評価どおり B:改善や見直し等が必要		懇話会での評価が「B:改善や見直し等が必要」の場合、担当課においては懇話会の意見等を踏まえ、「今後の方向性」を記載
1	1「新現役世代」が活躍する	(1)高齢世代の仲間づくり・交流機会の提供	高齢者の社会的孤立を防止し、高齢者が元気に長生きできるように高齢者の外出の機会を創出するとともに、仲間づくりや社会参加の促進を通じて生活の充実を図る。 (具体的な事業) ・町内会館などを利用した各種講座等(町内会カレッジ)の開催支援 ・高齢者を対象とした学習と交流の場(はまなす学園等)の実施[再掲]	社会教育課 公民館	平成31年度の町内会カレッジの講座参加者数 20人	0	0	0	0		・高齢者の交流機会を増やすため、社会福祉協議会などの関係機関や団体と連携し、高齢者に講座情報を提供した。 ・生活支援コーディネーター等が参加する会議に出席し、情報収集を行った。	引き続き、社会福祉協議会との情報共有や高齢者の集いの場への訪問を通じて、講座情報を提供する。 また、市職員が講師の「まちづくり出前講座」を利用する町内会も増えており、今後も地域のニーズに合ったメニューの検討や内容の充実化を図りながら、自主的な学習機会の創出を図る。	B			
2	1「新現役世代」が活躍する	(2)「新現役世代」によるコミュニティ活動の推進	新現役世代がその技術や知見を活かし、地域の課題解決のために活躍できる環境やシステムを整備するとともに、コミュニティ活動の推進を図る。 (具体的な事業) ・新現役世代と地域・高齢者を結ぶサポートセンター機能の構築 ・高齢者ふれあいサロン事業展開のサポート ・高齢者クラブによる健康や自己啓発、介護予防、社会貢献等の活動をサポート ・「まちづくりサロン」の企画検討 ・コミュニティビジネスの起業支援 ・学校支援地域本部事業(あい風寺子屋教室)の推進[再掲] ・空き家活用促進事業【先行】[再掲]	高齢者支援課	サポートセンターへの登録者数 5年間で100人	0	0	0	0		高齢化の進展に伴う地域での生活のしづらさ等に対し、地域住民・地縁組織等と市が配置している生活支援コーディネーターが協働し、地域関係者のネットワーク構築や地域ニーズの把握、サービスの創出等に取り組んだ。	引き続き、生活支援コーディネーターの活動を通じ、仕事・趣味・ボランティア、地域活動など高齢者の多様な活躍の場を提供できるように情報収集し発信する。 また、地域関係者間のネットワーク化やニーズとサービスのマッチングなどの取組を進めるとともに、情報の一元化やマッチング等のサポートセンター機能についての検討を行う。	A			
3				高齢者支援課	高齢者クラブ新規加入数 5年間で500人	157	94	96	102		・一定の新規加入者がいる一方で自然減により、会員数は減少傾向にある。(H28:2,192人→H29:2,100人→H30:2,027人) ・クラブ数:37(H29と変更なし)	引き続き、高齢者クラブ連合会と連携し、会員拡大を支援する。	A			
4				高齢者支援課	高齢者ふれあいサロンの新規開設数 5年間で8カ所	4	3	3	5		・新規開設 花川南地区1カ所、花川北地区3カ所、緑苑台地区1カ所(市内開設5カ所) ・開設の際には団体とサロン内容の協議を行い、効果的な介護予防策・健康増進等についての提案を行い、事業の質の向上を図る。	・当初目標は達成したが、引き続き、市内全域にサロンの拡大を図るため、開設希望団体の支援を図る。 ・開設の際には団体とサロン内容の協議を行い、効果的な介護予防策・健康増進等についての提案を行い、事業の質の向上を図る。	S			
5	1「新現役世代」が活躍する	(3)地域課題を解決する地域ネットワークの構築	超高齢社会において、安心して豊かな生活を送ることができる地域社会づくりを目指すため、地域ネットワークの構築を推進する。 (具体的な事業) ・認知症高齢者や家族をサポートするための拠点整備 ・日本版CCRC※構想を含めた地域包括ケアシステムの検討と構築[再掲]	高齢者支援課	認知症高齢者サポート拠点の開設数 5年間で3カ所	1	0	1	1		新規開設 親船地区1カ所 (市内開設3カ所)	更なる新規整備に向けて関係機関と協議する。	S			
6	1「新現役世代」が活躍する	(3)地域課題を解決する地域ネットワークの構築	地域内の団体や個人が主体的に地域運営に参画し、地域の課題解決やコミュニティの活性化に資する活動を推進する。 (具体的な事業) ・地域自治システム検討事業の実施 ・まちづくり市民会議の開催[再掲]	企画課	地域自治システム新規事業実施団体数 5年間で10団体	0	0	0	0		モデル事業の実施主体である「わかば地区地域会議」において、ふれあい給食やサロン、買物通院送迎支援、合同避難訓練など12事業を実施した。また、平成27～29年度実施したモデル事業の検証により、効果(地域活動に対する意識変化、新規事業の着手等)や課題(町内会の格差、議論・周知不足等)を共有し、課題解決に向けた取組や目指す将来像への議論が深まった。	わかば地区地域会議の委員について、各町内会から1～2名増員し、各町内会役員を補佐する体制とすることで運営面の改善を図るほか、取組の内容を町内会員へ周知するために広報誌を発行するなど、検証により整理された課題の解決を図りながら、引き続き優良事例となるようなふれあい給食やサロンなど地域力向上の取組を支援する。	A			
7	1「新現役世代」が活躍する	(4)多世代交流による地域の活性化	ニュースポーツ「カローリング」の普及を通じて、世代間交流及び健康者と障がい者がともにスポーツを楽しめる環境をつくり、地域コミュニティの活性化を図る。 (具体的な事業) ・カローリング大会の実施 ・石狩市カローリング協会設立等に向けた地域への普及推進	スポーツ健康課	カローリング大会数5年で25大会	5	5	5	6		スポーツ推進委員協議会主催大会、町内会や障がい者団体主催大会など6大会を実施した。	引き続き、市・スポーツ推進委員協議会主催大会の運営を行うほか、町内会や障がい者団体が自主的に大会を運営できるよう連携する。	A			
8					障がい者参加人数5年で200人	23	75	74	73		全道カローリング交流大会に参加した石狩大地の会が主催となり、石狩市などと連携して石狩市カローリング交流大会を実施した。(平成31年3月23日(土))	全道カローリング交流大会及び石狩大地の会主催の石狩市カローリング交流大会を引き続き実施する。	S			
9	1「新現役世代」が活躍する	(5)健康寿命の延伸に向けたサポートの充実	心身ともに健康でいきいきと過ごすため、自己に適したスポーツ・レクリエーションの実施や、生涯を通じて健全な食生活を実現する食育の推進など、健康寿命の延伸に向けたサポートの充実を図る。 (具体的な事業) ・ウォーキング環境の整備(ウォーキングロードや休憩施設、冬期間対策等) ・市内スポーツ関係機関と連携したスポーツの振興 ・食育推進事業 ・各種検診やワクチン接種等への助成	スポーツ健康課	食育推進関連の実施事業数 5年間で5事業	1	1	1	1		雪印メグミルク(株)と連携して、スポーツ食育体験事業を市内3小学校で実施した。 双葉小学校 63名(平成30年6月14日) 緑苑台小学校 81名(平成30年6月14日) 石狩小学校 27名(平成30年6月15日) 計 171名	引き続き、雪印メグミルク(株)と連携してスポーツ食育体験事業を市内3小学校で実施する。	A			

Plan(計画)						Do(実施・実行)					Check(点検・評価)			Act(処置・改善)		
番号	戦略目標	項目	具体的な施策・事業	回答課	重要業績評価指標(KPI)	実績					H30実績内容	H31(R1)取組状況(予定)	担当課評価	懇話会		今後の方向性
						H27	H28	H29	H30	H31				評価	意見等	
10	2「子育て力」をさらに発揮する	(1)若い世代の出会いを通じた地域活力の醸成	農業・漁業等の1次産業に従事する独身者に対して、出会いの場を積極的に提供し、1次産業を次代に守り継ぐためのサポートを推進するとともに、参加者を通じ石狩市の1次産業ファンの拡大につなげる。 また、少子化の要因となっている晩婚化や未婚化の状況を踏まえ、独身男女の出会いの場を創設することにより、若い世代の市民の結婚のための活動を支援し、市内定住化の促進や地域の活性化を図ることを検討する。 (具体的な事業) ・農業総合支援センター事業 ・農漁業者結婚支援事業 ・婚活事業の検討	農政課	農漁業者結婚支援事業成婚数 5年間で10組	1	1	1	1		農業総合支援センター(協力:JAいしかり青年部)主催による「農業青年と独身女性の交流会」を開催した。 ●「第12回農業青年と独身女性の交流会」 ・開催年月日:平成30年10月20日 ・参加者:男9名、女9名 ・内容:サツマイモ・ミニトマト収穫体験、バーベキュー・わがままカフェ情報交換会など ●「第13回農業青年と独身女性の交流会」 ・開催年月日:平成31年3月2日 ・参加者:男4名、女6名 ・内容:スノーモービル、スノーチューブ、カローリング体験、フリートーク、交流会など	農業総合支援センター(協力:JAいしかり青年部)主催による「農業青年と独身女性の交流会」を開催する。	A			
			結婚を機に本市で新生活をスタートさせるきっかけとなる支援を行うとともに、これまでの子育て支援施策の充実を図り、「結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援」を展開し、少子化対策を推進する。 このことは、市外からの移住者や定住者の増加促進にも繋がることから、積極的な取組を進める。 (具体的な事業) ・結婚新生活支援事業	企画課	補助金支給世帯数:16件				12	6	・支給した6世帯のうち、5世帯が市外からの転入 ・事業認知度向上のため、市の窓口・ホームページ・掲示板・広報・新聞・町内会回覧板において広く周知した。 ホームページアクセス数は累計1,268件(平成30年4月1日～平成31年2月28日)であった。 ・移住相談会や各種イベントにおいて事業の説明やPRチラシを配布した。 ・対象世帯へ情報を提供するため、PRチラシを婚姻届を取りに来た方へ配布したほか、結婚相談所・結婚式場への配架や市内外の企業(1,260社)へ郵送した。	・平成30年度と同様に周知を行う。 ・市内外の企業に対しては人事異動時期を考慮し、転入・転居のタイミングとなる3月にPRチラシを郵送するなど、より効果的・効率的な時期に周知するよう努める。	A			
				本事業の認知度:70%				45	67			A				
				地域に応援されていると感じた世帯の割合:100%			90	100				A				
11	2「子育て力」をさらに発揮する	(2)地域が連携した子育て支援・地域教育の推進	豊富な知識や経験を持つ市民の連携により、子どもたちの学びを支援する体制を整備し、地域力を活かした子育て支援・地域教育の推進を図る。 (具体的な事業) ・学校支援地域本部事業(あい風寺子屋教室)の推進 ・「ママ友サロン」の検討 ・子育て支援に関する情報提供の充実 ・まちづくり市民会議の開催[再掲] ・「まちづくりサロン」の企画検討[再掲]	社会教育課 公民館	学校支援地域本部事業(あい風寺子屋教室)の実施校数 5年間で2校	2	2	2	2		花川南小学校、紅南小学校の2校であい風寺子屋教室を実施した。	平成30年度と同様の2校で実施する。	S			
12	2「子育て力」をさらに発揮する	(2)地域が連携した子育て支援・地域教育の推進	子どもたちがより多くの本に触れることを通して、確かな学力と豊かな感受性を育むことができるよう、市民図書館と学校図書館の連携による、蔵書の充実・体制の整備を図る。 (具体的な事業) ・学校図書館等充実事業 ・市民図書館を拠点とする賑わいの場づくり(図書館まつり、科学の祭典等)[再掲]	市民図書館	平成31年度の学校図書館における図書標準達成率 100%	38.1	33.3	52.4	57.1		・市独自で設定した目標標準冊数の達成に向け、全小中学校への図書費特別加算を継続 ・全小学校図書館での人的体制(学校司書の配置・派遣)を維持するとともに、中学校図書館への学校司書派遣を行い、図書標準達成に向け蔵書管理を推進 ・第19回図書館まつり ・第8回科学の祭典	・市独自で設定した目標標準冊数の達成に向け、全小中学校への図書費特別加算を継続 ・全小学校図書館での人的体制(学校司書配置・派遣)の維持に加え、学校司書を増員し、掛持ち配置及び巡回派遣により中学校図書館の整備を進める。 ・第20回図書館まつり ・第9回科学の祭典	A			
13	2「子育て力」をさらに発揮する	(3)就業者の視点に立った保育環境の整備	市内に居住する就業者はもちろん、市外からの通勤就業者をも含めた保育環境を充実することにより、本市の産業力や雇用環境の向上を図る。 (具体的な事業) ・認定こども園への移行推進 ・石狩湾新港地域就業者のための保育機能を有する利便施設の検討 ・札幌広域圏における公共施設及びインフラ資産に係る共同利用の可能性調査・検討[再掲]	子ども家庭課	平成31年度の認定こども園数 10園	1	5	11	12		・平成30年4月1日時点:12園 ・平成30年度中の移行準備:2園(うち1園施設整備あり)	平成31年4月1日現在:14園 (市内の14園すべて移行済み)	S			
14	2「子育て力」をさらに発揮する	(4)妊娠・出産の希望をかなえる支援の充実	妊娠・出産を希望しながら、不妊に悩んでいる夫婦に対し、安心して子どもを産み育てることができるよう検査・治療にかかる費用負担の軽減を図る。 (具体的な事業) ・不妊症、不育症治療費の助成	保健推進課	平成31年度の不妊症治療申請件数 50件	0	44	65	41		北海道の特定不妊治療費助成事業の対象者に対し上乗せ助成を実施した。	平成30年度と同様に取り組む。	S			
15			平成31年度の不妊症治療申請件数 10件		0	0	0	0		北海道の不妊症治療費助成事業の対象者に対し上乗せ助成をする。道に助成申請はあったが、治療費を助成範囲で賄えたため、市への申請には至らず実績は0件だった。	道の助成で賄えない検査・治療費の負担軽減のため、平成30年度と同様に取り組む。	A				

Plan(計画)						Do(実施・実行)					Check(点検・評価)			Act(処置・改善)		
番号	戦略目標	項目	具体的な施策・事業	回答課	重要業績評価指標(KPI)	実績					H30実績内容	H31(R1)取組状況(予定)	担当課 評価	懇話会		今後の方向性
						H27	H28	H29	H30	H31				評価	意見等	
16	3「地域資源」からモノやしごとを創る	(1)地域資源を活用した新産業の創出	地域の森林資源や地元社会福祉法人による椎茸の菌床栽培技術を応用した特許技術による漢方生薬栽培を行い、新産業の創出を図る。 併せて、地域の農業者や新規就農者が栽培に参画できる仕組みづくりを行う。	農政課	平成31年度の漢方生薬生産量 40t	0	0	10.4	19		【栽培】 ・栽培数～81,649菌床 ・生産量～19t(生茯苓)	【栽培】 ・栽培数～84,000菌床 ・生産量～40t(生茯苓)を目指す。	A			
17			(具体的な事業) ・漢方生薬生産体制確立事業【先行】 ・地元の高齢農家や新規就農者への拡大検討		平成31年度の障がい者等雇用創出人数 20人	0	11	16	19	【障がい者雇用】 ・実人数～19人/日平均(最大月) ・延べ人数～4,327人/年	【障がい者雇用】 ・実人数～20人/日平均(最大月) ・延べ人数～3,000人/年	A				
18					【平成27年度】漢方生薬栽培に関するホームページサイト閲覧数 月間15,000PV	410										
19					【平成27年度】(仮称)漢方生薬生産推進協議会に参画する地域農業者の割合 周辺地区農業者の1割	0										
20	3「地域資源」からモノやしごとを創る	(2)「石狩ブランド」の推進	本市の特産品等の「石狩ブランド」を、動画ならではの表現力でダイレクトに発信するため、動画サイトを活用して観光協会等の関連団体ホームページや通販サイト、物産・観光パンフレット等の紙媒体と連動した独自のチャンネルを構築し、新たなメディアとしてまちの広報活動を展開する。 (具体的な事業) ・石狩ブランド情報発信事業【先行】	商工労働観光課	平成31年度の地場特産品販売額 4,000万円 【平成27年度】3,700万円	3,969	3,925	3,494	16,313		・情報サイトを活用し、石狩ブランドの発信、醸成を行い、地場特産品の売り上げ増を図った。 ・販売額は、道の駅開業に伴い、1億3,000万円増となった。	・情報サイトの活用を継続し、石狩ブランドの発信、醸成を行い、地場特産品の売り上げ増の強化を図る。 ・厚田道の駅において、地場特産品のPRを行うとともに新商品販売による売り上げ増を図る。	S			
21	3「地域資源」からモノやしごとを創る	(2)「石狩ブランド」の推進	特定地場産財の認定や支援制度の創設、PR事業(イベント開催等)を通し、石狩ブランドを総合的に推進することにより地域経済の活性化を図る。 (具体的な事業) ・石狩ブランド推進事業 ・認証基準の制定(ロゴマーク作成) ・支援制度の創設 ・PR事業(イベント開催)	商工労働観光課	ブランド認証品数 5年間で5品	0	0	0	0		市内における地場産品の知名度向上及び販路拡大を目的にしたセミナーを開催	新石狩ブランドスタートアッププロジェクト(石狩市産業活性化連携会議)において、ブランド化戦略の検討、石狩産品の知名度向上及び販路拡大を目的にしたセミナー開催等の取組を実施する。	A			
22					支援制度活用事業者数 5年間で5社	0	0	0	0		市内における地場産品の知名度向上及び販路拡大を目的に、商談会等に参加しPRを行った。	市内生産者や事業所へ、各種支援制度の情報提供を行う。	A			
23					イベントによる集客数 5年間で30万人	5.3	5.4	5.2	0		「石狩まるごとフェスタ」は北海道胆振東部地震の影響により中止となった。	地産地消、農商工連携の推進に資するイベントを開催する。	A			
24	3「地域資源」からモノやしごとを創る	(2)「石狩ブランド」の推進	地産地消を推進し、地元農水産物に対する意識や理解を深めるため、学校給食における地場産品の積極的な活用を図る。 (具体的な事業) ・学校給食における地場産品の活用 ・食育推進事業【再掲】	学校給食センター	平成31年度の学校給食における、米及び主要な野菜の全使用量のうち石狩産食材の割合 55%	53.7	52.3	52.8	54.9		・地元生産者及び関係機関と地場産品の活用促進についての協議を行った。 ・「いしかりデー」を「いしかりweek」として5日間にわたり、より多くの石狩産食材を使用したメニューを提供した。 【例・9/10献立～給食版インカリー(減農薬米ななつぼし、じゃがいも、人参)、望来豚ソーテー(望来豚、キャベツ)、揚げかぼちゃ】	・学校給食における地場産品の活用を図るため、地元生産者及び関係機関との協議を継続する。 ・「いしかりデー(week)」の実施	A			
25	3「地域資源」からモノやしごとを創る	(2)「石狩ブランド」の推進	絹さやえんどう、ミートマト、ブロックリー、アスパラガスや果樹、乳・肉用牛、豚など本市を代表する農畜産物のブランド力や競争力の強化を図るとともに、石狩市農業総合支援センターを拠点に新規振興作物の開発を進め、素材の良さを活かした加工品の開発を促進し、地域農業の持続的な発展と地域経済の活性化を図る。 (具体的な事業) ・新規振興作物の開発 ・加工品の開発支援	農政課	新規振興作物の開発数 5年間で5件	0	1	1	1		民間ベースによる赤ピーツ(健康食品)の生産増と調理法などの研究について、側面支援を行った。	これまでの新規振興作物の安定供給に向けたサポートを実施する。	A			
26					加工品の開発数 5年間で10件	0	7	4	5		・厚田あんまん ・ハマナスハニーウォーター ・海の街シフォン ・黒毛和牛ビーフカレー(レトルト) ・黒毛和牛丼(レトルト)	・地元農産物(かぼちゃ、赤ピーツ等)を使用した商品の開発	S			
27	3「地域資源」からモノやしごとを創る	(2)「石狩ブランド」の推進	豊富な地場農水産物と石狩の農業への理解を深めてもらうため、生産者と消費者をつなぐ各種事業や豆腐・味噌づくりなど体験型講座を開設し、地域農業の持続的な発展を図る。 (具体的な事業) ・いしかり食と農の未来づくり事業 ・食育推進事業【再掲】	農政課	いしかり農水産物エキスパート養成人数 5年間で50人	16	17	15	16		・石狩特産野菜や果物などの育て方、栄養、調理法、また現地学習を交えて1年を通じて学ぶ「農産物エキスパート事業」を実施した。 講座数:10講座 受講者:16人 ・上記認定者を中心とした組織「食と農の応援隊」の活動をサポートした。	・市内の特産農家で栽培や収穫をはじめとした作業支援体験などを行い、より深いいしかり農業を習得する。	S			
28	3「地域資源」からモノやしごとを創る	(2)「石狩ブランド」の推進	栽培漁業の推進を図り、本市の代表的な魚種であるサケやニシン、近年海外需要がさらに高まっているナマコ等について、安定した漁業資源を確保することで、石狩ブランド化の推進と漁業経営の向上を図る。 (具体的な事業) ・サケ、ニシン種苗放流支援	林業水産課	漁業取扱量 サケ 5年間で7,500トン	1,530	1,076	1,535	634		サケ稚魚の放流を実施した。 浜益川:3,000千尾 厚田川:2,010千尾 千歳川:30,353千尾	サケ稚魚を放流する。 浜益川:3,000千尾 厚田川:2,000千尾 千歳川:30,000千尾	A			
					漁業取扱量 ニシン 5年間で5,000トン	990	1,513	1,383	1,761		ニシン稚魚の放流を実施した。 浜益:265千尾 厚田:265千尾 石狩:200千尾	ニシン稚魚を放流する。 浜益:265千尾 厚田:265千尾 石狩:200千尾	S			

Plan(計画)						Do(実施・実行)					Check(点検・評価)			Act(処置・改善)		
番号	戦略目標	項目	具体的な施策・事業	回答課	重要業績評価指標(KPI)	実績				H30実績内容	H31(R1)取組状況(予定)	担当課 評価	懇話会 意見等		今後の方向性	
						H27	H28	H29	H30				H31	評価		
29	3「地域資源」からモノやしごとを創る	(2)「石狩ブランド」の推進	地域で水揚げされる水産物の知名度・ブランド力の強化を図り、消費拡大と魚価の向上を通じて、漁業経営の安定化を図る。 (具体的な事業) ・地元水産物を活用した新メニュー・レシピづくり ・加工品の開発支援 ・食育推進事業〔再掲〕	林業水産課	新たなメニュー又は加工品の開発数 5年間で5件	HPLレシピ [®] 2 料理教室(共催)1	料理教室1 朝市食堂5	料理教室(共催)1 朝市食堂3	レシピ [®] Book1 料理教室(共催)1		・みらいの「食べる北海道スープ」レシピBook(主催:みらいの食べる北海道スープ実行委員会) ・北海道水産林務部職員への水産料理教室(漁業士会と共催)	・水産料理教室を開催(漁業士会と共催) ・漁業士会と新メニューの開発を行う(ホームページに掲載)	A			
30	3「地域資源」からモノやしごとを創る	(3)新しい雇用の創出、若者の職場定着支援	高校生の就職内定率の向上、若者の新規雇用創出及び新卒者の職場定着を促進し、労働者の確保及び就労条件の改善を図る。 また、雇用・労働基本調査を実施し事業の実態把握を図る。 (具体的な事業) ・若者人材育成・職場定着支援事業【先行】	商工労働観光課	平成31年度のセミナー参加の高校生の就職内定率 100% 【平成27年度】90%以上	100	98.3	100.0	100.0		就職を希望する高校3年生に対し、就職支援セミナーや模擬面接を実施し、就職内定向上に取り組んだ。 (参加者:1回目32名、2回目53名)	高校生就職支援セミナーの開催(3年生対象:2回)	S			
31					若者の新規雇用創出数 5年間で35人 【平成27年度】7人	8	6	0	0		従来の雇用形態にとらわれない新たな働き方として、クラウドソーシング(インターネット上で仕事の受発注)の促進、子育てや介護などで離職した女性などの復職を支援するため、Webデザイン、ライティング、撮影技術等の研修を行った。(セミナー等の開催回数8回)	実践的な研修を行うとともに、地元企業とのマッチングを行う。	A			
32					平成31年度の新卒採用者の早期(3年以内)離職率26% 【平成27年度】30%	30.7	28.3	30.7	32.8		市内の中小企業を対象に若手社員、管理者向けのセミナーを開催し、職場定着に取り組んだ。 ・若手社員向けスキルアップセミナー開催(3回、参加者:延べ61人) ・管理者向けコーチングセミナー開催(1回、参加者15人)	・若手社員向けスキルアップセミナーの開催(3回) ・管理者向けコーチングセミナーの開催(1回)	A			
33	3「地域資源」からモノやしごとを創る	(4)地域資源を活かした地域経済循環の推進	地元森林資源を活用した木質バイオマスエネルギーの普及・利用促進を図ることにより、エネルギーの地産地消や地域資源の経済的価値の創出を図る。 (具体的な事業) ・木質バイオマス推進事業	環境政策課	木質バイオマスエネルギー利活用件数 5年間で10件	1	0	0	0		・市内社会福祉法人で製造した廃菌床ペレットを公共施設のペレットボイラで活用し、木質バイオマスエネルギーに係る地産地消の継続を図った。 ・10月28日に開催した「あいりーど厚田環境フォーラム」において、薪割りのブースを設け、市民等の来訪者に対し、木質バイオマスエネルギーの利活用に関する普及を図った。	・市内社会福祉法人で製造した廃菌床ペレットを公共施設のペレットボイラで活用し、木質バイオマスエネルギーに係る地産地消の継続を図る。 ・環境白書やホームページへの掲載を通じ、木質バイオマスエネルギーの普及啓発を行う。	A			
34	3「地域資源」からモノやしごとを創る	(5)物流を核とした臨海部産業集積エリアの形成	北海道の都市圏を支える臨海部産業集積エリアとして、物流・エネルギー・情報・食品等、多様な産業集積を図る。特に物流については、石狩湾新港の港湾計画改訂を踏まえ、外内貿ターミナル機能の形成を補完する流通機能集積の拠点化の推進を図るとともに、食品流通機能や防災機能の高度化など、地域の特性を活かした取組みを推進する。 (具体的な事業) ・地域内におけるICTを活用した物流等の効率化に向けた調査・研究(地域内における片荷解消によるトラック輸送の効率化および製品等の域内供給・調達の促進) ・防災備蓄機能、食関連産業の流通高度化の検討等 ・港湾管理者や関係団体等と連携した内貿定期航路の誘致 ・産学官金の連携による商社機能を有する貿易支援組織の設立に向けた検討 ・石狩湾新港地域就業者のための保育機能を有する利便施設の検討〔再掲〕	企業連携推進課	「物流関連ゾーン」を含む石狩湾新港地域内(石狩市域)への新規立地企業数 5年間で10社	6	7	17	14		・国際物流総合展など、各種展示会への出展 ・地域デベロッパー等との連携による道内外の個別企業との継続的な意見交換 ・地域開発関係団体との連携によるアンケート調査による新規見込企業の開拓	前年度と同様、展示会への出展や意見交換会等を行うとともに、誘致活動を行う。	S			
35					内貿定期航路誘致数 5年間で1航路	0	0	0	0		・石狩湾新港国内定期航路誘致期成会を基盤とした航路就航の機運醸成に向けた取組として国内他港の視察及び意見交換を開催した。 ・船会社等への個別要望活動	前年度と同様、国内他港の視察や意見交換等を行うとともに、誘致活動を行う。	A			
36	3「地域資源」からモノやしごとを創る	(6)エネルギー関連産業を核とした新たな産業集積エリアの形成	事業予定者が決定した洋上風力発電事業など、国内でも先導的に進められているプロジェクトの進展とともに、地域経済との連携の下、新たな産業の育成・集積を図る。 (具体的な事業) ・海運を活用した洋上風力発電施設の供給・メンテナンス等の機能集積による産業拠点の形成 ・地元企業の技術等を活用することによる地域経済の活性化 ・エネルギー関連プロジェクトによる技術集積を核とした新産業の育成	環境政策課 企業連携推進課	エネルギー関連産業集積エリアの形成地区数 5年間で1地区	0	0	0	0		・関係企業との意見交換 ・港湾機能の拡充に向け、港湾管理者との連携を推進 ・平成30年10月石狩湾新港に新設した北海道ガスのLNG火力発電所が稼働 ・京セラコミュニケーションシステム株式会社とゼロエミッション・データセンターの実現に向けた連携協定を平成31年3月26日付け締結	・前年度に引き続き、関係企業や関係機関と連携を推進する。 ・エネルギーを取り巻く諸情勢を勘案しながら、随時取組内容を見直ししていくとともに、新しい産業の立地を誘致する。	A			
37	3「地域資源」からモノやしごとを創る	(7)新産業研究拠点の形成	石狩湾新港地域において、人材の供給能力や港湾などの物流インフラ等、都市圏に位置する地理的優位性を活かしながら、新産業研究拠点等の形成を進めるとともに、併せて政府関係機関の誘致に向けた取組みを進める。 (具体的な事業) ・超電導直流送電プロジェクトなどの先端的な技術を核とした新産業研究拠点の形成 ・都市圏に位置する供給優位性を活かした都市近郊型植物流工場プロジェクトの推進 ・多様な産業集積に寄与する本社機能の移転促進策等、多角的な誘致策を検討	環境政策課 企業連携推進課	新産業研究拠点等の形成数 5年間で1地区	0	0	0	0		・超電導直流送電の社会実装に向けた試みとして、石狩市が協同提案者となっている地域低温暖エネルギー利用電力システム実用化研究会による国土交通省「まち・住まい・交通の創蓄省エネルギー化モデル構想」の推進を図った。 ・関係省庁及び石狩超電導・直流送電システム技術研究組合との意見交換を行った。 ・関係企業や団体等との意見交換を行った。	・超電導直流送電の社会実装に向け、石狩市が協同提案者となっている地域低温暖エネルギー利用電力システム実用化研究会による国土交通省「まち・住まい・交通の創蓄省エネルギー化モデル構想」の事業支援を継続する。 ・関係省庁、石狩超電導・直流送電システム技術研究組合及び関係企業等と情報共有や意見交換を引き続き行う。	A			

Plan(計画)						Do(実施・実行)						Check(点検・評価)				Act(処置・改善)
番号	戦略目標	項目	具体的な施策・事業	回答課	重要業績評価指標(KPI)	実績					H30実績内容	H31(R1)取組状況(予定)	担当課評価	懇話会		今後の方向性
						H27	H28	H29	H30	H31				評価	意見等	
38	4「いろんな顔」をつくる	(1)観光資源を生かした交流人口の誘導	少子高齢化やレジャーの多様化等を背景に、全国的な海難れが進む中、安全安心、気軽・手軽、快適をキーワードとする「石狩の海辺の魅力」を創造し、誘客を図る。 (具体的な事業) ・海辺の魅力創造推進事業【先行】	商工労働観光課	海辺の施設・イベント等の入込客数 5年間で126.5万人 【平成27年度】25.3万人	24.4	23.2	21.1	21.7		・利用者が安心して海水浴場で楽しめるよう監視員の常駐など環境づくりに努めた。(3海水浴場) ・集客に向けた取組を「いしかりサンドパーク2018」と連携しながら実施した。(あそびーち)	・利用者が安心して海水浴場で楽しめるよう監視員の常駐など環境づくりに努める。(3海水浴場) ・海辺の賑わい創出事業を実施し、プロポーザルにより海水浴場の活性化を図るべく新事業を実施する。昨年好評だったキッズパークの継続も含む。(あそびーち)	A			
39	4「いろんな顔」をつくる	(2)中山間・過疎地域における多機能・統合型交流拠点の形成	道の駅機能を有する多機能拠点の形成により、地域の資源を活かした魅力づくりによる観光客の拡大や、中山間・過疎地域における一次産業の活性化など地域活力の向上を図るためのビジョンを策定する。 (具体的な事業) ・厚田多機能拠点形成ビジョン策定事業【先行】	商工労働観光課	厚田多機能拠点の特設サイトアクセス数 【平成27年度】1万件	3,757										
40	4「いろんな顔」をつくる	(2)中山間・過疎地域における多機能・複合型交流拠点の形成	厚田地域の自然・歴史・産業などの資源を活かした「統合型道の駅」を整備し、さまざまな地域活動の拠点とすることで、その活動を深化させるとともに、「道の駅」を核とした地域一体型の振興事業を展開することにより、新たな域外需要を取り込み、地域産業の振興や雇用拡大につなげるための地域振興策を展開する。 (具体的な事業) ・(仮称)地域活性化「あい風」プロジェクト	商工労働観光課	平成31年度の厚田道の駅入込客数 15万人	-	-	-	61.3		地元食材の物販や恩納村フェア、宝探しイベントを実施。また閑散期となる11月以降に展示会や演奏会などのイベントを実施した。	今年度も厚田道の駅を中心とした各種イベント等を実施し、集客につなげる。	S			
41					平成31年度の新規雇用数 10人	-	1	10	3		・パート社員の退職補充を含め正社員1名、パート2名を雇用した。(常勤役員を除く社員数は9名)	新たに正社員2名を雇用する予定のほか、パートについては随時雇用していく。	A			
42					商品開発件数 5年間で10件	1	2	4	4		道の駅運営会社や商品を卸している事業者が以下の新商品開発を行い、厚田道の駅で販売した。 ・玉ドーナツ(厚田産かぼちゃ) ・かぼちゃプリン(厚田産かぼちゃ) ・レトルト牛丼(浜益牛) ・レトルトカレー(浜益牛)	地域の農畜産業生産者や道の駅社員などが参画する厚田地域着地型観光町づくり協議会を中心に、石狩北部地域の食材や観光資源を発掘し、食・体験型などの商品開発に取り組む。	S			
43	4「いろんな顔」をつくる	(3)農山漁村交流を軸とする地域の魅力発信	農村地域等において、オーガニック野菜の栽培やバイオマスエネルギーづくり体験などとともに、地域とのふれあいや交流機会を醸成する、エコビレッジの推進を図る。 (具体的な事業) ・地域内の廃校を活用した滞在型体験プログラムの構築 ・子どもたちによる農山漁村交流の推進 ・環境学習の人材育成フィールドとして展開 ・食育推進事業【再掲】 ・木質バイオマス推進事業【再掲】	環境政策課	平成31年度体験プログラムの小中学生参加者数 100人	0	293	254	200		・石狩環境教育推進協議会等により、継続的な子どもたちの受入れや体験プログラムの実施を図った。 例) ・美登位創作の家を拠点とした親子の体験活動(延べ39名) ・緑苑台イオンチアーズクラブ環境学習(延べ15名) ・当別児童館受入(延べ43名) 等	市内で活動しているNPO法人や各種団体等と協力し、子どもたちの受入れや体験プログラムの実施を推進する。	S			
44	4「いろんな顔」をつくる	(3)農山漁村交流を軸とする地域の魅力発信	昔ながらの田園風景を維持、活用しながら、中長期滞在も可能な環境を整備し、子どもたちが、自然の中でのびのびと自分らしく育つよう、また、退職世代や社会に疲れた人が癒しの心を取り戻すような空間づくりをする。 (具体的な事業) ・自給自足の里づくり事業(モデル地区の検討) ・子どもたちによる農山漁村交流の推進【再掲】	農政課	自給自足の里モデル地区数 5年間で1地区	0	0	0	0		平成30年7月に協議会を設立し、宿泊施設の設置及び農泊事業の推進に向けた活動を行った。 協議会、総会 計2回開催	・古民家を活用した宿泊施設がオープン予定 ・上記施設を拠点に、農泊事業の仕組みづくりを行う。	A			
45	4「いろんな顔」をつくる	(4)新たな畜産品種による地域の顔づくり	希少な羊や山羊など、新種の家畜の飼育を促進し、6次産業化によるオリジナル製品づくりにつなげる。 (具体的な事業) ・新種家畜の飼育支援事業 ・搾乳体験やふれあい牧場	農政課	新たな畜産品種の導入件数 5年間で2件	0	1	0	0		平成28年に新規導入した乳用羊の安定的な飼育により、昨年度から94頭増加した。 飼育農家数:1法人1農場 飼育頭数:150頭 地区:樺川地区	・安定飼育とあわせ生産乳を活用した加工品づくりを促進する。 ・ふれあい牧場など都市住民との交流拠点づくりを推進する。	A			
46	4「いろんな顔」をつくる	(5)地域の魅力や可能性を活かした賑わいづくり	地域の特色や魅力、人材、可能性などを最大限に活かしながら、市民が自慢できるような交流拠点の形成や機会の創出を通じて、新たなまちの賑わいづくりを推進する。 (具体的な事業) ・市民図書館を拠点とする賑わいの場づくり(図書館まつり、科学の祭典等) ・社会教育施設を中心とする賑わいづくりの検討 ・(仮称)地域活性化「あい風」プロジェクト【再掲】 ・まちづくり市民会議の開催【再掲】 ・「まちづくりサロン」の企画検討【再掲】	市民図書館	平成31年度の市民図書館レファレンス(調査)サービス利用件数 10,000件	7,431	9,131	9,228	12,034		レファレンスサービス(館内対面、電話等で受付)を実施した。	引き続き、レファレンスサービスを実施し、より丁寧で充実したサービスを目指す。	S			
47					平成31年度の市民図書館(本館)入館者数 30万人	246,199	241,902	240,355	236,080		・第19回図書館まつり ・第8回科学の祭典 ・市民アンケート結果から、来館・利用しない理由等について分析	引き続き、市民アンケート結果の分析を行いながら、「図書館ビジョン」の改訂と併せ、入館者の増加に向けた検討及び取組を行う。 ・第20回図書館まつり ・第9回科学の祭典	A			

Plan(計画)						Do(実施・実行)						Check(点検・評価)				Act(処置・改善)
番号	戦略目標	項目	具体的な施策・事業	回答課	重要業績評価指標(KPI)	実績					H30実績内容	H31(R1)取組状況(予定)	担当課 評価	懇話会		今後の方向性
						H27	H28	H29	H30	H31				評価	意見等	
48	5「誇りとなる「人や文化」を育てる	(1)学びの機会と輪を広げる取組みの推進	市民がまちの魅力を自由に学び知ること、まちへの誇りや愛着を醸成するとともに、市民の学びや楽しみの輪を広げる取組みを推進する。 (具体的な事業) ・いしかり市民カレッジの企画・運営支援 ・高齢者を対象とした学習と交流の場(はまなす学園等)の実施 ・町内会館などを利用した各種講座等(町内会カレッジ)の開催支援[再掲] ・まちづくり市民会議の開催[再掲] ・食育推進事業[再掲]	社会教育課 公民館	いしかり市民カレッジの登録者数 5年間で1,000人	171	198	215	216		いしかり市民カレッジについては魅力ある講座の開催に努めた。 ・カレッジ主催講座15講座28回 ・まちの先生講座4講座13講座	平成31年度も引き続き魅了ある講座の開催に努める。 ・カレッジ主催講座13講座25回 ・まちの先生講座4講座14講座	A			
49	5「誇りとなる「人や文化」を育てる	(1)学びの機会と輪を広げる取組みの推進	石狩国際交流協会と協力し、市民が国際文化に触れる機会を提供することにより、異文化への相互理解を深め、国際感覚豊かな人材を育成する。 (具体的な事業) ・姉妹都市高校生交換留学生事業 ・少年少女親善訪問団派遣・受入事業	秘書広報課	海外への留学生派遣数 5年間で20人	2	2	4	6		・キャンベルリバー市へ1年間、1名の高校生交換留学生を派遣した。 ・ロシアワニノ市との姉妹都市提携25周年事業として、中学校太鼓部の生徒5名を派遣し、伝統文化交流を通して相互理解を深めた。	・キャンベルリバー市には、継続して高校生1名を派遣する。 ・彭州市へ短期プログラムで青少年を派遣する。 ・ワニノ市より短期プログラムで青少年を受け入れる。	A			
50	5「誇りとなる「人や文化」を育てる	(1)学びの機会と輪を広げる取組みの推進	次代を担う子どもたちに自分たちのまちの魅力を伝え、いしかりのまちづくりをサポートする若者世代の拡大を図り、まちに愛着を持つ若者を増やす。 (具体的な事業) ・学生ボランティアによる放課後学習事業の実施 ・学校支援地域本部事業(あい風寺子屋教室)の推進[再掲] ・子育て支援に関する情報提供の充実[再掲]	社会教育課 公民館	平成31年度のボランティア学生数 10人	0	0	0	0		・藤女子大学の学生にボランティア活動に参加してもらうため、大学側とその手法について意見交換を行った。 ・また、学生からボランティア活動に関して意見をもらったところ、興味や関心はあるものの、学業やアルバイト等により時間の都合がつかないとの声があった。	・引き続き、地域ボランティアについて藤女子大学等と意見交換を行い、参加しやすい仕組みを検討する。 ・ボランティア活動への参加を呼びかけるため、あい風寺子屋教室や市民文化祭等について、PRチラシを大学掲示板へ掲示したり、市と連携した大学の授業「フィールドスタディ」において周知するなど、学生への情報提供に努める。	B			
51	5「誇りとなる「人や文化」を育てる	(2)ゴールデンエイジの重点支援によるアスリートの育成	市民のスポーツであるソフトボールの発展に資するよう、首都圏のトップアスリートによるフォーラムや指導体制の充実を図り、次代を担う人材を育成する。 (具体的な事業) ・ソフトボールアスリート育成事業【先行】	スポーツ健康課	ソフトボールフォーラム参加者数 【平成27年度】200人	240										
					全国大会に出場する市内小中高のソフトボールチーム数 毎年1チーム											
52	5「誇りとなる「人や文化」を育てる	(2)ゴールデンエイジの重点支援によるアスリートの育成	ゴールデンエイジと呼ばれる、3歳～14歳の世代をターゲットとした各種スポーツ教室や能力開発プログラム等の実施を通じて、アスリート人材の育成支援を推進する。 (具体的な事業) ・スポーツ能力開発プログラムの実施 ・スポーツ拠点となる施設を含めたスポーツ振興の検討 ・市内スポーツ関係機関と連携したスポーツの振興[再掲]	スポーツ健康課	平成31年度のスポーツ能力開発測定会参加者数 200人	52	164	229	590		投げ方、捕り方、打ち方教室やソフトボール選手強化講習会のほかに、幼児期からボールを使った運動に慣れ親しむことを目的とした講習(いずれもソフトボールアスリート育成事業内)を実施した。	引き続き、市内スポーツ競技団体と連携し、次世代を担う選手を対象に、投げ方、捕り方、打ち方教室やソフトボール選手による講習会を開催し、選手の発掘や育成する場として実施する。	S			
53	5「誇りとなる「人や文化」を育てる	(3)幅広い人材登用による地域活力の創出	東京圏等からのUIJターンによる新規就労者の支援を行い、地域経済の活性化を図る。 (具体的な事業) ・新規就農者施設園芸普及事業【先行】 ・関係機関と連携した移住相談会の実施[再掲] ・空き家活用促進事業【先行】[再掲] ・移住希望相談者に対するワンストップサービスの強化[再掲]	農政課	UIJターン誘導数 5年間で20人	3	5	4	2		新規就農者に対して施設園芸用ハウスの導入経費のほか農地や家賃の賃借料の一部助成等の支援を行った。 平成30年度新規就農者：2名 【内訳】 ・新規参入：1名 ・Uターン：1名	新規就農者に対してハウス、農地、家賃の一部助成等のほか、新たに畑地かんがい用給水施設(給水栓の資材費)経費の一部助成など支援を継続する。 平成31年度新規就農予定者：2名 【内訳】 ・新規参入：2名	A			
54	5「誇りとなる「人や文化」を育てる	(3)幅広い人材登用による地域活力の創出	地域おこし協力隊制度により、都市地域から厚田区・浜益区への人材受け入れを行い、地域住民や団体と連携した地域振興の取組みや隊員の起業を支援する。 また、集落支援員制度等の活用により、過疎集落等の実情に応じた効果的かつ持続可能な地域づくりの推進を図る。 (具体的な事業) ・地域おこし協力隊活動事業 ・集落支援員制度の導入検討	企画課	地域おこし協力隊定住数 5年間で6人	1	3	1	0		・平成30年5月から厚田区に1名、平成30年10月から浜益区に1名が着任し、計3名(厚田区2名、浜益区1名)が活動 ・厚田の自然をテーマとした周遊ツアーや音楽を切り口とした高齢者向け「歌って脳トレ」の実施を通じて自然や芸術に触れる機会を創出し、また、切り絵教室や浜益オリジナルロゴマークとそれをプリントしたTシャツを製作し、地域の活性化に貢献した。	・令和元年5月から厚田区において1名の隊員が着任 ・今後の事業展開において、連携が図られるよう地域住民や団体との出会いの機会を創出し、地域振興の取組を進めていけるよう支援していく。 ・今年度さらに1名採用予定	A			
55	5「誇りとなる「人や文化」を育てる	(4)自然とのふれあいを通じたふるさと意識の醸成	子どもたちをはじめ、多くの市民が自らの手で森づくりを進め、自然とのふれあいを通じて、ふるさとへの誇りや愛着を醸成する。 (具体的な事業) ・あつたふるさとの森づくり事業 ・自給自足の里づくり事業(モデル地区の検討)[再掲]	都市整備課	植樹延べ参加者数 5年間で1,500人	269	259	240	253		植樹会やその準備等に延べ253人が参加した。	・昨年度に引き続き、植樹会を開催する。 ・より多くの人が参加できるようPRを強化し、参加者の増加を図る。	A			

Plan(計画)						Do(実施・実行)						Check(点検・評価)			Act(処置・改善)	
番号	戦略目標	項目	具体的な施策・事業	回答課	重要業績評価指標(KPI)	実績					H30実績内容	H31(R1)取組状況(予定)	担当課 評価	懇話会		今後の方向性
						H27	H28	H29	H30	H31				評価	意見等	
56	5 誇りとなる「人や文化」を育てる	(4)自然とのふれあいを通じたふるさと意識の醸成	子どもたちの環境に関する意識や関心を高めるための環境教育・環境学習を充実することにより、自然とくらしの繋がりを学び、郷土の自然を大切にすることを育む。 (具体的な事業) ・環境教育推進事業(自然環境保全に関する取組み) ・環境学習の人材育成フィールドとして展開[再掲]	環境保全課	環境教育・環境学習の延べ参加人数 5年間で2,000人	347	510	612	539	・石狩小、南線小、花川南小、緑苑台小、石狩中の合計5校で、出前講座や現地学習等を行った。 ・平成29年度と比較し、参加人数は減少したが、参加校は1校の増加となった。	引き続き、教育委員会と連携し、市内の小中学校等にメニューの周知を行い、参加校や参加人数の増加を図る。	S				
57	5 誇りとなる「人や文化」を育てる	(5)鮭の歴史文化の醸成による観光産業の活性化	石狩古来の石狩鍋やチャンチャン焼きなど、鮭料理の更なる知名度アップを図るほか、鮭漁で栄えた石狩の歴史や文化を広くPRすることにより、石狩市民が誇るアイデンティティを醸成し、鮭を中心とした観光産業の活性化を図る。 (具体的な事業) ・「サケの文化発信」事業	商工労働観光課	平成31度のサケの文化発信サイトアクセス数 2.7万件	2.7	7.3	7.2	7.0	・「石狩鍋」や「寒塩引」、「ちゃんちゃん焼き」をはじめ、サケを活用した加工品などを観光素材とともに国内外へ広く発信した。 ・三大秋祭りについては、内容の拡充、広報やホームページ、また近隣市区におけるPR活動等を実施したこと で、交流人口の拡大を図った。	・更なる「石狩鍋」の普及促進に努めサケ文化を発信するとともに、「ちゃんちゃん焼き」などのサケを活用した加工品を国内外へ広く発信する。 ・「石狩市の観光情報」の定期的な発信によりアクセス増を目指す。(観光ホームページへの誘導) ・三大秋祭りについては、広報やホームページ、また近隣市区におけるPR活動等を実施し、交流人口の拡大を図る。	S				
58					石狩市三大秋祭り入込数 5年間で33.2万人	4.7	5.9	5.0	5.3			A				
59	5 誇りとなる「人や文化」を育てる	(6)移住・定住の推進	本市における魅力ある豊かな暮らしを創出できるよう、関係機関等との連携を進め、移住・定住の促進を図る。 (具体的な事業) ・移住希望相談者に対するワンストップサービスの強化 ・関係機関と連携した移住相談会の実施 ・日本版CCRC※構想を含めた地域包括ケアシステムの検討と構築 ・空き家活用促進事業【先行】[再掲]	企画課	ワンストップサービス等による移住・定住件数 5年間で10件	0	1	7	6	・移住相談者が、生活環境や助成制度等について「移住相談ワンストップ窓口」を利用したことにより、移住に繋がった(6件) ・石狩振興局や札幌広域圏組合との連携で、首都圏で開催した「さっぽろ圏移住フェア」において、札幌圏の豊かな暮らしや本市の魅力をPRした。(相談件数15件) ・北海道移住促進協議会主催の「2018北海道暮らしフェア」へ出展(相談件数27件)したほか、市主催の相談会を2回開催(相談件数8件)し、本市の積極的なPRを行った。	・石狩振興局等と連携した移住促進事業(相談会の実施等)を引き続き実施する。 ・北海道移住促進協議会主催の各種移住相談会に出展するとともに、移住に関する情報発信を強化し、積極的な移住促進を図る。 ・空き家活用促進事業や結婚新生活支援事業の周知を図る。 ・さっぽろ連携中枢都市圏の、圏域外からの移住促進事業に取り組む。	S				

Plan(計画)						Do(実施・実行)						Check(点検・評価)				Act(処置・改善)
番号	戦略目標	項目	具体的な施策・事業	回答課	重要業績評価指標(KPI)	実績					H30実績内容	H31(R1)取組状況(予定)	担当課 評価	懇話会		今後の方向性
						H27	H28	H29	H30	H31				評価	意見等	
60	6 時代にあった地域として持続する	(1)ICTを有効活用する新たな行政サービスの構築	GIS機能を基盤として、公共施設や避難所情報、津波や河川増水時のハザードマップなどの防災情報をスマートフォンで提供するとともに、緊急時には、危険地帯や通行止め情報の迅速な周知、的確な避難誘導に資する災害ツールとして活用可能なシステム構築を進めます。 また、市街地や石狩湾新港地域をはじめとする住環境、公共インフラ及び都市計画などについて、建設関連や不動産取引への情報提供を行うことにより、新たな創業や移住・定住の誘導を図ります。	建設総務課	ウェブGISによる新コンテンツの構築 5年間で4件	1	1	1	1		災害の種別ごとの避難所を表示する機能を構築(地図上で、現在位置と避難所までの方向と直線距離を最寄5か所表示)	洪水及び津波浸水想定区域等のハザードマップ表示システムの構築	S			
61			(具体的な事業) ・GIS機能を活用した防災ポータルサイト等の構築 ・市街地におけるバスロケーションシステム等の導入検討[再掲]		平成31年度のログイン件数 3万件	19,117	22,440	26,298	27,935	災害の種別ごとに避難所を表示することで、的確な避難誘導に資する 災害ツールとして、より一層の市民の安全性の向上を図った。	洪水及び津波浸水想定区域等のハザードマップ表示システムの構築(ログイン件数の増加が見込まれる。)	A				
62	6 時代にあった地域として持続する	(2)民間ストックの活用促進による地域活性化	市内の空き家を活用した移住・定住の促進や、カフェ、サロンなどコミュニティビジネスの創業支援を図る。 (具体的な事業) ・空き家活用促進事業【先行】 ・コミュニティビジネスの起業支援【再掲】 ・移住希望相談者に対するワンストップサービスの強化【再掲】	建築住宅課	空き家活用促進事業制度利用件数 市外からの利用(移住者)件数 5年間で25件 【平成27年度】市外からの利用5件(利用者総数10件)	5	12	17	19		制度利用件数28件のうち、19件が市外からの利用(移住)者	平成31年度においても、前年度と同内容(予算額、助成対象)で制度を実施※4月1日から募集を開始し、現在(4月17日時点)のところ、利用件数12件のうち、10件が市外からの利用(移住)者	S			
63	6 時代にあった地域として持続する	(3)時代・地域に即した交通体制の推進	浜益区において区民の生活交通を確保するため、自宅前から目的の地まで運行するデマンド交通を導入する。 (具体的な事業) ・浜益区の新公共交通(デマンド)導入	広聴・市民生活課	平成31年度の延べ利用者数 6,000人	0	1,814	1,770	1,563		・デマンド交通利用時の運賃補助制度を小学生(スポーツ少年団)に拡大 ・中央バス札幌厚田線の起終点が道の駅まで延伸されたことに伴い、浜益厚田間乗合自動車との新たな結節点として区民に対しチラシを全戸配付 ・利用促進のPRのため、浜益厚田間乗合自動車のチラシを作成し、区民全戸に配付し、市内の公共施設及び北海道中央バス石狩営業所等にチラシを配架 ・浜益厚田線乗合自動車の利用状況やニーズを把握し、今後の参考とするためのアンケートを実施	・平成30年度に実施した区民に対するアンケート調査を元に利便性等向上に向けて、委託業者とも話し合いながら改善を図っていく。 ・北海道中央バス札幌厚田線が終点(道の駅あいロード厚田)に到着する際の車内アナウンスで、浜益厚田間乗合自動車の乗り換えができる旨放送し、乗合自動車及び路線バス双方の利用者の利用拡大を図る。	A			
64	6 時代にあった地域として持続する	(3)時代・地域に即した交通体制の推進	超高齢社会における公共交通の維持・確保及び利便性の向上を図るため、関係機関との連携のもと、地域特性や利用者ニーズを踏まえた運行形態の改善や新たなバス利用システムの導入等について検討する。 (具体的な事業) ・市街地におけるバスロケーションシステム等の導入検討	企画課	バス利用者の利便性を向上する取組み件数 5年間で3件	0	1	1	0		・昨年度設置した石狩市地域公共交通活性化協議会による協議を4度行い、平成31年3月に「石狩市地域公共交通網形成計画」を策定した。 ・近隣市町村におけるバス利用者の利便性の向上を図る取組(バスロケーションシステム)の情報収集を実施した。 ・平成30年4月より、中央バス厚田線の発着点が「厚田支所」から「道の駅あいどろ厚田」となり、利用者の利便性が向上した。	・地域特性に応じた総合的な交通施策を推進するため、複数の部局にまたがる交通関係事業との連携を図るとともに、「石狩市地域公共交通網形成計画」に基づき、公共交通がない地域への交通手段の確保や石狩湾新港地域への公共交通利便性の確保など、まちの持続に向けた利便性の高い公共交通網を形成するための施策を推進する。 ・バス利用者の利便性の向上を図る取組(バスロケーションシステム)の導入を推進する。	A			
65	6 時代にあった地域として持続する	(4)行政事務の広域連携の推進	近隣市町村とともに、公共施設及びインフラ資産に関する基礎情報を整理し、広域共同利用の可能性など将来における効果的・効率的な施設配置や管理の在り方の検討を進める。 (具体的な事業) ・札幌広域圏における公共施設及びインフラ資産に係る共同利用の可能性調査・検討	企画課	近隣市町村との新たな公共施設等の共同利用実施件数 5年間で2件	0	1	0	0		札幌市が主体的に進めている連携中核都市圏構想において、公共施設及びインフラ資産に係る共同利用を事業連携として実施可能か検討を行った。	さっぽろ連携中核都市圏(札幌市との連携中核都市圏形成に係る連携協約を平成31年3月29日付で締結)において、引き続き協議を進める。	A			
66	6 時代にあった地域として持続する	(5)近隣自治体との連携強化の推進	近隣市町村との連携強化を図り、効果的なまちづくりの推進や地域住民レベルでの相互交流を支援する。 (具体的な事業) ・3市区連携プロモーション事業(札幌市手稲区・小樽市・石狩市連携事業) ・札幌市北区・石狩市連携事業 ・札幌広域圏組合事業	企画課	近隣市町村との独自連携事業の実施件数 5年間で15件	3	2	4	4		・手稲区・小樽市との3市区連携事業(さけまつり) ・札幌市北区との連携(市民図書館、広報誌でのPR活動) ・札幌広域圏組合及び8市町村での首都圏向けPR事業 ・札幌広域圏組合・石狩振興局との首都圏移住相談会(さっぽろ圏移住フェア)	・手稲区・小樽市との3市区連携事業(さけまつり) ・石狩振興局等との首都圏移住相談会 ・札幌広域圏組合は解散予定だが、さっぽろ連携中核都市圏を形成し、PR事業等を展開する。	A			
67	6 時代にあった地域として持続する	(6)遊休公共財産の有効活用の検討	施設の適切な規模と在り方を検討し、公共施設等のマネジメントを徹底した上で、民間への売却も含め、公的効果の高い遊休公共財産の有効活用を検討する。 (具体的な事業) ・公共施設等総合管理計画に基づく公共施設等の在り方の検討 ・廃止となった水道施設の民間等による有効活用の検討	水道営業課	遊休公共財産の効果的な活用事例の件数 5年間で7件	1	0	1	0		・再利用の見込みのない老朽施設の解体撤去(1施設) ・次年度以降の解体撤去に係る設計(1施設) ・旧浄水場(花川南、緑苑台)の民間活用に向け、一般会計部局とともにサウンディング調査へ参加 ・市役所内で横断的に今後の利用法を模索する。	・再利用見込のない老朽施設の次年度以降解体撤去に係る設計(1施設) ・解体撤去に向けた課題確認、対策検討 ・一般会計部局と連携した民間活用の検討 ・民間活用に向けた新たな売却方法の検討 ・上記を踏まえた廃止施設処分方針の見直し	A			
68	6 時代にあった地域として持続する	(7)将来にわたって暮らしやすいまちづくりの推進	市民が「住み続けたい」と思うまちであり続けるとともに、市外からも「住みたい」と思われるようなまちとなるために、市民・事業者・行政がともに取組む仕組みづくりを検討し、将来にわたって暮らしやすいまちづくりを推進する。 (具体的な事業) ・まちづくり市民会議の開催 ・「まちづくりサロン」の企画検討[再掲]	企画課	市民とともに作成する「まちづくりアイディアカード」の数 5年間で100枚	0	33	14	32		・藤女子大学3年生前期授業「フィールドワーク」及び2年生後期授業「フィールドスタディ」において、子ども・交通・防災等についてアイデアをいただいた。(23件) ・地域公共交通についての地域懇談会を開催し、交通に関するアイデアをいただいた。(9件)	・引き続き、藤女子大学「フィールドスタディ」において、学生目線でのアイデアを出してもらう。	A			

Plan(計画)						Do(実施・実行)						Check(点検・評価)			Act(処置・改善)	
番号	戦略 目標	項目	具体的な施策・事業	回答課	重要業績評価指標(KPI)	実績					H30実績内容	H31(R1)取組状況(予定)	担当課 評価	懇話会		今後の方向性
						H27	H28	H29	H30	H31				評価	意見等	
69					市民とともに進める「まちづくり の実践的な取組み」の件数 5年間で5件	0	1	4	0		平成30年度は新規の事業はなく、4つ の継続事業を実施した。 ・地域における子どもの居場所づくり 事業 ・放課後すこやかスポーツ教室 ・運動能力向上事業 ・いきいき健康・介護フェスタ事業	平成30年度協働事業提案制度によっ て2件の新規事業を採択し、平成31年 度から実施する。 ・減災福祉型まち歩きによる要配慮者 の減災力向上事業 ・「荘内藩ハママシケ陣屋跡」活用事 業	S			